

# 県内の産業 (その39)

## — 準戦下の工業 —

県統計課 横須賀 弘

工場数・職工数・生産額の推移は前号でも触れたとおり各規模間において若干の相異がみられたのであります。

これらの県内工場についてみると、従業者5人以上の工場は、昭15年で9,861工場のうち1,157工場で約1割にすぎない。しかし、職工数では全体の66.7%、生産額では90.6%を占め、県内経済に大きな役割りを果しているのですが、こうした県内工業の実態を関東近県のそれと比較してみるとどうであろうか。

第1表は、本県の工場数、職工数、生産額をそれぞれ100%とした場合の他都県との較差を表わしたものでありますが、同表から本県と工場数において同規模のものに栃木・山梨があり、栃木においては職工数、生産額で

第1表

都県別工場数・職工数・生産額の比較  
(茨城県=100.0%)

都県名	工場数		職工数		生産額	
	昭15	昭17	昭15	昭17	昭15	昭17
	%	%	%	%	%	%
茨城	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
栃木	106.7	125.5	89.0	77.8	89.0	75.0
群馬	85.8	85.0	179.5	134.5	133.9	120.2
埼玉	173.3	170.5	193.3	162.3	168.6	165.4
千葉	132.7	128.0	95.0	80.8	86.3	81.9
東京	977.0	1,092.4	1,511.3	1,370.8	1,897.5	1,865.7
神奈川	119.7	115.9	409.6	455.1	818.0	836.6
山梨	90.3	90.9	98.8	43.3	45.8	35.1
長野	192.0	192.7	159.3	128.3	148.8	111.1
静岡	204.9	232.8	243.3	199.4	258.9	241.2

それぞれ本県の11.0%減、山梨では職工数においては本県とたいした違いはないが、生産額は本県の半分にも満たないのであります。しかし、東京都に比較してみると、工場数では本県の約10倍、職工数では約15倍、生産額では約19倍と大きな相異がみられるのであります。また、神奈川は工場数では約2割多い程度であります、職工数では約4倍、生産額では約8倍強であるところから、本県と、神奈川の従業者規模構造の点で大きな相異がうかがえるわけであります。

次いで昭15年および昭17年の本県との較差の割合をみますと、本県にくらべ工場数で較差をひろげた県は東京、山梨、長野、静岡であるが、山梨、長野はそれぞれ0.6ポイント、0.7ポイントと漸増したにとどまったが東京は115.4ポイント、静岡は27.9ポイントとその差をま

すます開けたのであります。

また職工数では神奈川が昭15年にくらべ45.5ポイントの増加で、他はいずれも減少しております。とくに山梨では昭17年には本県の半分以下に減少したのが目立っております。したがって、生産額においても昭15年より多い較差を保つたのは神奈川だけであるところから、当時の工場の生産性はもつばら人力に頼っていたことがうかがわれます。

それでは職工1人当たりの生産額についてどのような違いがみられるかみてみましょう。

職工1人当たりの生産額は昭15年で4,990円で、これは神奈川の9,966円、東京6,265円、静岡5,309円、栃木4,993円に次いで5番目に位します。

これを職工数5人以下、5人以上の2規模別にみると、5人以上規模工場の職工1人当たり生産額は6,782円で、これは神奈川の10,776円、東京7,539円、栃木7,2

都県別職工1人当たり生産額

都県名	規模別	職工1人当たり生産額	
		昭15年	昭17年
茨城	計	4,990 <sup>円</sup>	4,350 <sup>円</sup>
	5人以下	1,400	1,592
	5人以上	6,782	5,106
栃木	計	4,993	4,189
	5人以下	1,205	1,086
	5人以上	7,201	5,655
群馬	計	3,723	3,888
	5人以下	1,714	1,559
	5人以上	4,064	4,194
埼玉	計	4,352	4,432
	5人以下	1,542	1,525
	5人以上	5,368	5,116
千葉	計	4,532	4,413
	5人以下	1,542	1,384
	5人以上	7,006	5,749
東京	計	6,265	5,920
	5人以下	2,019	1,588
	5人以上	7,539	6,793
神奈川	計	9,966	7,996
	5人以下	2,086	1,843
	5人以上	10,776	8,319

山 梨	計	2,314	3,530
	5人以下	864	2,363
	5人以上	4,690	4,489
長 野	計	4,662	3,767
	5人以下	2,335	847
	5人以上	5,201	4,984
静 岡	計	5,309	5,261
	5人以下	2,002	1,623
	5人以上	6,291	6,380

01円、千葉7,006円に次ぐものでありますが、5人以下の職工1人当たり生産額は1,400円で、これは山梨864円、栃木1,205円に続いて関東ブロック10都県中8番目の低位にあつたのであります。

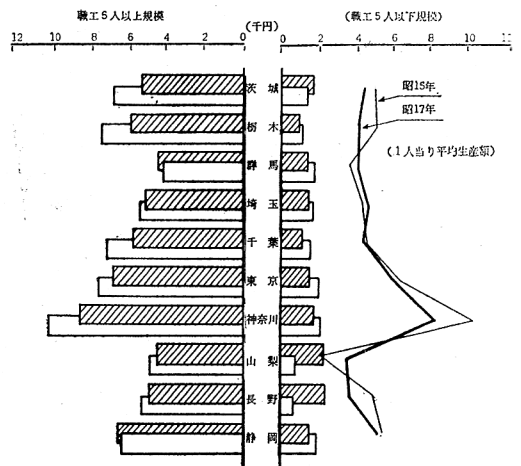
ということは、職工規模は同じ5人以下の企業であつても、本県の場合他都県にくらべ非常に低規率的な零細企業が多いということの意味するものと解することができます。

このことは県内工場数と当該職工数規模別に2別して比較してみますと、上述のことがよくわかります。すなわち、5人以上規模層の工場は県内全工場の11.7%（昭15年）でこれは、関東10都県のうち9位にあたり、最下位には長野の11.5%であります。長野県の5人以上の規模工場の職工1人当たり生産額は5,201円で、本県の6,782円にくらべ低い反面、5人以下工場では2,325円で本県の1,400円にくらべ非常に高くなつております。これは長野県においては紡織産業といういわゆる地場産業に支えられる工場が多く、京浜工業地帯のように早くから工業化した地域を除いては各地方とも特有の地場産業が、それぞれの県内産業に大きな影響力を保有していたのであります。しかし、本県における地場産業は全県生産額に大きなウエイトは占めておらず、県内景気の動向は日鉱、日製の社運に賭けられていたことは今と全く変わりないのであります。

こうした職工1人当たりの生産額を昭15年および昭17年と比較してみると、昭15年の5人以下規模では1,400円、昭17年1,592円で13.7%の増加で、職工5人以上の規模層では昭15年6,782円、昭17年5,106円で24.6%と大きな減少を示しております。こうした傾向は他県も全く同じ現象がみられ、昭15年より昭17年において増加を示したのは群馬、埼玉、山梨の3県にすぎなかつたのであります。

これは昭和17年において昭和15年にくらべ職工数増加率の伸びが緩慢あるいは減少したか、または生産額の伸び悩みなどが考えられるのであります。

すなわち、群馬の昭17年/昭15年対比の職工数は2.9%の増加、生産額は7.5%の増加を示し、埼玉では職工数15.4%、生産額17.5%と10%台を維持したのでありますが、5人以上において職工数で△17.3%、生産額で△18.2%と大きな減少を示したことからも前述のことがよくわかります。同様に山梨県では職工数で△39.9%、生産額で△8.2%と大きな減少がみられております。



## 統計ミニ知識

### ■日本の個人貯蓄は………

昭和42年度には5兆7千2百億円。  
貯蓄率（個人可処分所得に対する割合）は20.2%。  
これは西欧諸国と比べて非常に高い。

### ■清酒の年間消費量は………

昭和42年度には、合成清酒、しょうちゆうを含めて、163万キロリットル。  
人口1人当たりにして年間16.3リットル。

### ■たばこの年間消費量は………

1950億本。

人口1人当たりにして年間1950本、このうちフィルター付きが75%（昭和42年度）。

### ■米の一人当たり年間消費量は………

106キログラム（昭和41年度）。  
昭和37年度の118キログラムをピークとして以後は漸減。

### ■一人当たりの量数は………

5.09量（昭和40年）。  
昭和30年当時は3.78量。

# 県内小売店とセルフ店への一考察 (1)

統計課 横須賀 弘

年商10億円を目標に、古河市に県内屈指の有力店が進出するということが新聞紙上に報道されたのは最近のことである。もともと古河市は県内16市中、水戸、土浦、日立に次いで小売店の多い都市である。しかしながらその年間販売額は下館市に劣り(43年商業センサス結果)、これは下館市にくらべ古河市小売店の従業者規模構成の小さい小規模商店の多いことを意味するといえよう。しかし、最近こうした小売店の規模拡大は著しく、昭41年調査時よりも昭43年調査時における従業者前回の増加した市は水戸、土浦、古河、下館、勝田の5市に及んでおり、勝田23.0%、水戸19.5%、下館18.5%、土浦16.0%、古河10.9%と10%台の増加率を示している。

このうち古河における昭39~昭41の増加率は4.7%であり、この数値はその近郊の結城市の11%、下館市の7.1%にくらべはるかに低い。こうした古河市における小売店分布から43年商業センサス時の10%台を示したということは何を意味するだろうか。たしかに前に行なわれた国勢調査の結果からも古河市における人口流出超過は著しく、市全人口の17.1%が東京を始めとする他市町村への通勤、通学者であり、県内各市にくらべ大きな特長とされている。この傾向は今後ますます増大し、常磐線沿線の各駅、とくに土浦、石岡2市についてもその傾向が強くなつてきている。こうした人口構成を内蔵する市の小売店も他市とは異なつた経済観点を以つてのぞまなければならぬであろう。最近商業立地も人の流れを迫つて移動するといわれる。ここ数年来の首都近郊への膨大な住宅投資と人口移動が行なわれるところ、必然的に消費者の購買活動が発生する。そこに造成されるであろう商業地帯に対して既存商店の体質改善も時代に即した投資とみられる。

こうした問題をかかえた都市にとつて流動する消費者自体の購買意識も無視することは出来ない。従来から東京における百貨店の購買半径は100km前後と判断され、50km以内の地域はその影響を強く受けていることは過去の調査結果からも明らかである。これに対し、スーパー店の影響力は半径5kmとされ、あくまでも地元消費者をその対象とする商業政策が優先するという。

古河市における購買行動の実態は「統計茨城」No.181号で述べたとおり、前記通勤、通学者を有する世帯の約30%が東京の百貨店を全く利用せず、また年に1~3回程度の利用にとどまる世帯が23%を示し、両者あわせて実に全世帯の52.3%と過半数に及んでいる。ということ

は、この世帯の日用品の購買は総て地元依存しているということになる。在京の大資本がこうした首都から半径100km前後地点に最近俄に進出を画しているのも、こうした百貨店利用状況とあわせ消費者の流動の後を追つて世帯の茶の間にまで飛び込む姿勢を固めたにほかならない。

この傾向に対応して県内小売業界もその対策のあとが43年商業センサス結果の数値にもあらわれている。すなわち、本県の場合、調査結果の数値そのものから判断すれば、たしかにスーパー店の著しい増加があつたのは事実である。昭39年時にくらべ昭43年には実に109店の増加があつたが、この大半は飲食料品のスーパー店で、このスーパー店の増加にともない従業者も小売業を上回る増加率を示している。こうした商業構造が変容のなかで、小売店は漸次売場面積の拡大策を、スーパー店は従業者の削減という方向を示している。

第1表 セルフ店の開設年別商店数

年次別	計	昭19年 前	20年 ~29年	30年 ~35年	36年 ~39年	40年 以降
39年	61	9	10	9	33	—
41年	95	24	6	15	39	11
43年	170	41	30	19	39	41

第2表 セルフ店の販売品目別商店数

年次別	商店数	飲食料品	衣料品	各種商品	その他
39年	61	44	11	5	1
41年	95	79	14	1	1
43年	170	133	17	10	10
構成	%	%	%	%	%
39年	100.0	72.1	18.0	8.2	1.7
41年	100.0	83.1	14.7	1.1	1.1
43年	100.0	78.2	10.0	5.9	5.9

その結果小売店の従業者1人当たり年間販売額は39年178万円、41年206万円、43年303万円と、とくに43年/41年比は147.1%と大きな増加がみられ、これに対し、セルフ店の従業者1人当たり年間販売額は39年358万円、41年505万円、43年663万円と43年/41年対比は131.3%で小売店にくらべ15.8ポイントの減少となつた。(つづく)